

委員会提出議案第6号

防災対策の充実を求める意見書

標記の議案を次のとおり、桑名市議会会議規則第13条第2項の規定により提出します。

平成27年10月1日 提出

提出者 教育福祉委員会委員長 松 田 正 美

防災対策の充実を求める意見書

学校安全対策の重要性は、学校が子どもたちを初め、多くの地域住民が活動する地域の拠点であることや災害時にはそのほぼ全てが避難場所となるなどの役割を担っていることから、きわめて高いものである。また、南海トラフ巨大地震対策検討ワーキンググループが発表した南海トラフ巨大地震対策について（最終報告）でも、ハード面の整備や防災教育を含めた事前防災の重要性が指摘されている。

そうした中、桑名市においては小・中学校の耐震化は完了したものの、学校の安全確保に向けて引き続き非構造部材に関する地震対策を進めているところである。

非構造部材の地震対策の現状としては、文部科学省から平成27年度までの完了を目指して屋内運動場等の天井等の落下防止対策に取り組むよう要請もされているが、本年4月現在において、三重県内の小・中学校100棟中8棟、県立学校132棟中1棟を整備するにとどまっており、本年度中の全棟完了は困難となっている。また、その他非構造部材の耐震対策も昨年度末において、幼稚園33.3%、小・中学校36.9%、高等学校17.2%、特別支援学校18.8%にとどまっているところであり、十分な対策が進んでいるとは言いがたい。

したがって、災害から子どもたちを守るためには学校・家庭・地域が一層の連携を進め、巨大地震等の災害を想定した防災対策の見直しや充実を図ることが急務であり、かつ、事業推進の迅速化に当たっては、国としての財政措置等が不可欠であると考え

る。よって、国においては、巨大地震等の災害を想定した防災対策の充実を図られるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成27年10月1日

桑名市議会

衆議院議長 様
参議院議長 様
内閣総理大臣 様
総務大臣 様
財務大臣 様
文部科学大臣 様